

中国 2017 年供給使用表の表章形式に関する考察

A Consideration on the Framework of Supply-Use Table (SUT) for China 2017

金澤 孝彰

Takaaki KANAZAWA

はじめに

中国国家统计局が1991年に公表した『中国投入産出表 1987年度』は、SNA（System of National Accounts；国民経済計算体系）対応型としては中国初となる全国産業連関表であり、その題名が示す通り1987年を対象にしたものであった。以降、今日まで西暦年で下一桁が2と7の年を対象とした全国産業連関表を中国統計出版社から発行してきている。その7番目¹⁾となる最新版の『2017年中国投入産出表』の巻頭言（“編者説明”）の第1段落を抄訳すると、「投入産出調査と産業連関表の編集作成は国务院の批准を経た定期的作業である。『国务院办公厅による全国投入産出調査実行に関する通知』（国办发〔1987〕18号）精神にもとづき、国家统计局が先導して、2017年全国投入産出調査を組織的に展開し、これを礎に中国2017年産業連関表を編集、完成する。それと同時に、一步踏み込んでの国民経済勘定の作業面でのバランスと改善のために、国際基準にしたがい、我が国の現状を結合し、中国2017年供給使用表作成を編集・完成し、本書において初めて国際基準に符合した中国の供給使用表を公表した²⁾」となっている。

本稿ではこの段落文末で現れる2017年中国の供給使用表を考察対象とするが、供給使用表（SUT；Supply-Use Table）とは一言でいえば、財・サービスの生産と使用の過程及び生産から生じる所得の関係を表示したものであり、財・サービスが国内生産又は他国からの輸入の結果として一国経済にもたらされる過程がどのようになっているかを記録する供給表（Supply Table）と、それら財・サービスがどのように中間消費および最終消費、投資、対外輸出といっ

1) 西暦年の下一桁が0と5の年を対象とした延長表を含めると13番目となる。

2) 該当部分の原文は、「投入産出調査と編制投入産出表は経国务院批准的一项周期性耕作。根据《国务院办公厅关于进行全国投入産出調查的通知》（国办发〔1987〕118号）精神，国家统计局牽頭布置牽頭併組織開展了2017年全国投入産出調查，在此基礎上編制完成中国2017年投入産出表。同時，為進一步協調和改進国民經濟核算工作，我們遵循國際標準，結合我国情况，編制完成中国2017年供給使用表，併在本書中首次公布符合國際標準的中国供給使用表」である（なお、簡化字（簡体字）はすべて日本で使用される漢字に変換している）。文中の《国务院办公厅关于进行全国投入産出調查的通知》（国办发〔1987〕18号）の日本語訳全文については佐々木・田畑・金澤共編訳（1991）の221～222頁を参照。なお、周知のようにInput-Output Tableは産業連関表とも投入産出表とも訳され、中国では後者の方が専ら用いられる。以下、本論では、中国統計出版社が発行する書名のみ「投入産出表」とし、それ以外は「産業連関表」を用いることにする。

たかたちで使用されるのかを記録する使用表（Use Table）から成り立っている。なお、『2012年中国投入産出表』までの各年版では、巻頭言に続く概要説明部分において産業連関表の基本概念についての説明と同表データを用いて計算した対象年の初歩的な中国マクロ経済分析結果の紹介が中心であったが、『2017年中国投入産出表』での当該部分ではそれら以外に供給使用表に関しての概要紹介と作表説明が加わった。

以下の本論では、この『2017年中国投入産出表』掲載の供給使用表についての記述部分と表章形式に注目し、上記巻頭言での中国初の「国際基準にしたがい」つつ中国の「現状を結合する」としている中国の供給使用表の特徴について考察していく。つまり、巻頭言全体を通じては明記されていないが、ここでの国際基準が文脈からSNAを指しているものと理解できるものとして、2017年供給使用表がどこまでSNAに接近しながら、旧来のV表やU表といった供給表および使用表それぞれの前身的な表章形式からどのように変化したものになっているのかについての検討を試みるものである。

1. 中国での国民経済勘定体系の形成とSNA

まずは背景として、SNAと中国独自の国民経済勘定体系とのかかわりからふれていく。なお、以下での日中両国での用語表現の混乱を避けるために、SNAのAのAccounts（計算、勘定）に相当する現代漢語（中国語）が“核算”であることを前もってことわっておく。

中国では、1949年の人民共和国建国以降の計画経済期に、ソ連・東欧など旧社会主義国で採用されていた物的生産物バランス体系（MPS: Material Product System）に準拠した国民所得統計が作成されていた。しかし、1970年代末からの改革開放およびその後の市場経済への移行過程での非物的サービス部門での急速な発展を受け、MPSベースからSNAベースへシフトしていくこととなった。とくに、1980年代央の「統計法」施行とそれに続く国務院からの「統計工作強化に関する決定」公布（いずれも1984年年初）以降、統一的で科学的な国民経済計算体系の立案と設計に関する検討が始まった³⁾。この過程で、マクロ経済分析や政策決定の視点からサービス産業の国民経済に占める重要性を把握する必要性から、それに十分対応できなくなったMPS体系の不足分を補うべくSNAへシフトするという動きが本格化していく。ただし、それはMPS体系の即廃止、すなわちSNAへの完全切り替えを意味しておらず、国家統計局はしばらくMPSによる国民所得とSNAによるGDPの両方の作成・公表を併存していった。したがって、そうしたなかでの1992年にまとめられた『中国国民経済核算体系（試行案）』（以下、「92核算試行案」）は、旧来のMPS方式の内容や方法を部分的に残しながら、SNAの枠組みを

3) この時期は、中国が統計調査に関する国際的な孤立状態から脱し始め、統計面での国際交流が盛んになった頃でもある。改革開放が始まった1970年代末から国連統計局との交流が始まり、1984年には中国は国連統計委員会の正式メンバーとなった。こうした国際機関や諸外国との交流が、それまでのMPSからSNAへの転換を促す要因になった（南・牧野（編）、46頁より）。

取り入れたものとなっている⁴⁾。

さて、そのSNAについてであるが、1953年にまず国連によって提示されて以来、これまで1968年、1993年、2008年と三度改訂されて、今日（2022年現在）に至っている（以下、それぞれを53SNA、68SNA、93SNA、08SNAと表現）。このうち、53SNAは国民所得勘定を中心にフロー勘定のみを対象に扱っていどにとどまるものであったが、68SNAにおいて、その国民所得勘定に、産業連関表、資金循環勘定、国民貸借対照表、国際収支表といったフローおよびストックの勘定を加えてこれら相互に関係させながら一国の経済活動を表示していくことで一つの体系に統合しようとする試みがなされた。また、93SNAからは、国連のみならず、IMF、世界銀行、OECD、EUROSTATの5つの国際機関が協力して原案を作成する体制となっている。

したがって、中国のSNAとの“遭遇”の時期は、68SNAから93SNAへの移行期に相当する。中国ではその後、1992年の中国共産党第14期中央委員会第3次総会（14期3中全会）以降の社会主義市場経済体制確立を背景に、93SNAとのよりいっそうの整合性を図るべく、国家統計局と國務院の関連部局において92年核算試行案に対する全面的見直しが1999年から始まり、その完成形として『中国国民経済核算体系2002』（以下、「02核算体系」）が2002年に公表された。そして、この02核算体系の登場を以てMPS体系に基づく勘定内容がすべて削除されることとなった。さらにその後の国内外での経済情勢の変化や93SNAから08SNAへの改訂もふまえて出された改訂版が『中国国民経済核算体系2016』（以下、「16核算体系」）ということになる。

2. 供給使用表の前身（V表、U表）について

産業連関表は、周知のようにもともとはW.W.レオンチェフ（Leontief）により開発されたものである。産業連関表はある特定期間（通常は1年間）における一国経済または一地域経済での商品の流れを、各産業相互間の取引および海外との取引として経済循環構造を記述するマクロ経済統計であり、レオンチェフは商品生産の技術的特性に着目しての商品の部門間取引を表現したマトリクスを考案し、その表頭に配置した産業が唯一の商品を生産するものとし、表側には各産業部門が生産する商品を配置するという表章形式を採用した⁵⁾。その際、同一産業に属する生産活動の投入構造の質的・量的類似性を仮定して、すべての生産活動は同質的な産業に分類されるべきだとしている。このような産業と商品を1対1に対応させるという設定は、後

4) 92年核算試行案に関しては張塞（編）（1993）が概説書的存在となる。また、『中国投入産出表 1987年度』は冒頭で述べたように初のSNA対応型産業連関表であり、内生部門数が細分類で117部門あるが、MPS型にも組み換えが可能な工夫がなされており、物的生産部門のみの内生部門数100部門のMPS型産業連関表も収録されている。

5) 厳密に言えば、商品（commodity）は市場において取引される財・サービスのことであり、それ以外に政府や対家計非営利部門が無料あるいは経済的に有意でない価格で供給する財・サービスは非商品（non-commodity）となるが、以下、本節末まではそれらを一括して商品と見做すものとする。

述するように、一産業が実際には複数の商品を生産するケースが多々あることを考えると、現実的とは言い難かった。

その産業連関表は、68SNA以降の国民経済計算体系のうちの一勘定として位置づけられているが、一国レベルでの産業連関表の作成においては、その国の一次統計の整備が不可欠となる。ただし、統計作成のための環境や技術に恵まれていない、または産業連関表作成の基礎資料が整っていない国が少なくなく、そうした国々では詳細な産業連関表を直接作成することは往々にして容易な作業ではない。作表において特に困難を伴うのは、商品の産出に関する投入構造の測定である。というのも、統計調査を行う際に、企業は企業全体ないし事業所ごとの費用構造のデータについては容易に報告できたとしても、生産する商品ごとの費用構造のデータを保有していない、あるいは公表できるような状況ではない場合、企業から精度の高い報告を期待することが容易ではないからである。

したがって、このような一次統計調査が未整備または不十分な状況下での産業連関表作成の困難さから、何らかの簡便な作成方法が求められることになる。そこで68SNAで考案されたのが、商品と産業との二重分類を交叉させて表示する形式の産業連関表（SNA型産業連関表とも呼ばれる）をまず作成し、そこから数学的手法を用いて商品×商品型あるいは産業×産業型といった内生部門が表側と表頭で同数の正方行列となる対称型産業連関表を導き出すというものであった。【図表1】は、そのSNA型産業連関表を簡易に図示したものであるが⁶⁾、ここでのVとUと表記した2部分が、93SNAからの供給使用表の前身をなすV表（またはMake Matrix）とU表（またはAbsorption Matrix）である。

【図表1】 SNA型産業連関表（V表、U表）

	商品	産業	最終需要	産出額
商品		U	f	q
産業	V			g
付加価値		y		
産出額	q'	g'		

出所 宮沢（2002）

V表は産業ごとの商品生産を記述するものであり、表の行列の表側各行の分類は産業であり、表頭各列の分類は商品である。各産業はその主たる商品のほかにもいくつかの他の商品も生産していて、V表の行方向は各産業がその主たる商品とともに他にどのような商品を生産・供給しているかをも示している。また、行列の列方向は各商品がどのような産業において生産されているかを示している。かくして、このV表の行和 g は各産業の産出額のベクトルを示し、列

6) 68SNA改訂前段階でのSNA型産業連関表案のより詳しい雛形に関しては宮沢（1966）を参照。

和の q' は各商品の産出額のベクトルを示す。

他方、U 表は産業ごとの商品投入を記述するものである。表中での U 部分は、行が商品分類、列が産業分類となっており、表の列方向は各産業の生産における商品別の中間投入を示す行列であって、各列和は各産業の中間投入総額を示す。また y 部分の列和は産業別総付加価値額であることから、 U および y を含めた列和である g' が各産業の産出額となる。なお、行方向は各商品が各産業部門の中間需要として使用される額を示し、従って、その行和は各商品が中間需要として使用された総額を示す。

これら V 表と U 表から対称型産業連関表を導くためには、産業技術仮定か商品技術仮定のいずれかの数学的仮定が提示されることになる。産業技術仮定は同一の産業で生産された商品は、どの商品も同一の生産技術構造を持つと仮定するものであり、この仮定からは商品×商品型の産業連関表が、そして、商品技術仮定は同一の商品であれば、どの産業で生産されても同一の生産技術構造（すなわち、投入係数および付加価値率が同じ）を持つと仮定するものであり、この商品仮定からは産業×産業型の産業連関表が導き出される。

なお、産業連関表での産業部門設定は、アクティビティ・ベースの産業分類を原則としている。ここでアクティビティとは、商品の供給に必要な生産技術を定義する中間財の組み合わせのことであり、一つの地域に立地し、そしてそこでただ一つの生産活動のみを行っているか、あるいはそこで主生産活動がその付加価値のほとんどを占めている企業または企業の一部を事業所としてとらえ、類似の生産活動を行っている事業所を一括りしての集合体を一産業として位置づける。ここで、事業所が生産するもののうち、付加価値が圧倒的に大きい方を主生産物、小さい方を副次生産物と見做す。また、一生産工程から用途が異なる複数の商品を生産している場合はそれらの商品はそれぞれ別々に分類されるのに対して、これらが生産技術で異なるものであったとしても、投入構造が類似している場合は同じ産業（アクティビティ）に分類されるものとしてまとめることが可能となる。したがって産業（アクティビティ）分類の部門数よりも商品分類の部門の数が多くなる。このことから、V 表、U 表を用いての産業連関表を導出するという手法は、上述した一つの産業が特定の一商品のみを生産するというレオンチェフによる 1 対 1 対応といったきつい前提を除く試みでもあった。

3. 93SNA 以降の供給使用表の概略

68SNA の改訂版となる 93SNA においては、V 表、U 表はそれぞれ供給表、使用表として表章形式を一新していくことになる。供給表が V 表での産業（表側）×商品（表頭）の行列表示を U 表同様の商品（表側）×産業（表頭）に、表側項目と表頭項目とを入れ替える（転置させる）ことによって、これら 2 表を横方向に繋げての横長の矩形形式で、商品の生産から最終需要までの流れを一瞥できるようにも工夫されたものとなっている。

ただし、それは単に V 表での行列転置によって使用表と横方向に繋ぎ合わせることができた

ということだけではなく、産業および商品の項目分類などにおいて、以下で述べるような SNA 改訂にともなう勘定体系の変更の影響も幾分か受けたものとなっている。

68SNA では、一国の経済において、産業や商品といった実物面での勘定を記録するのにもっぱら使われる財・サービス部門分類と、通貨・信用といった金融面での勘定を記録するのに使われる制度部門分類⁷⁾といったように、二重の部門分類が行われていた。このうち、前者は事業所型の統計単位を用いた生産・消費支出および資本形成勘定であり、後者は企業型の統計単位を用いた所得・支出および資本調達勘定であった。

68SNA ではこれら二勘定が直接結びついておらず、財・サービス部門分類を用いて記録される生産勘定で生み出される所得の源泉とその分配、そしてその処分は制度部門分類を用いた勘定に記録された。すなわち、生産活動に関する決定は、主として商品及び産業単位において行なわれていたのに対して、消費と貯蓄、投資と資本調達の決定は制度単位によって行なわれていたのである。

これに対して、93SNA で制度部門別での生産勘定を新たに導入することで、制度部門別に作成される他の勘定（期首貸借対照表、所得分配勘定、所得再分配勘定、所得使用勘定、資本勘定、金融勘定、期末貸借対照表）と結びつけての一貫した制度部門別勘定として整備され（統合経済勘定）、これによって 68SNA での実物面と金融面で二分されていた勘定の問題が基本的に解決することとなった。

ただし、ここで注意を要するのは、制度部門を構成する制度単位がフローやストックを記録する単位としては適切であったとしても、生産活動を分析する手段としては、必ずしも適切な単位になるとは限らないということである。というのも、制度単位は非常に多く存在し、その単位それぞれが多様な生産活動を行っているケースが考えられることから、すべての制度単位ごとに統計を作成することが容易ではないからである。よって、生産勘定については制度部門別勘定の補完的存在として、ひきつづき財・サービス部門別で作成されることとなり、産業連関表がその分析ツールとしての役割を担うという位置づけとなっている⁸⁾。

なお、93SNA 以降の産業および財・サービスに関する部門分類の基準については、前者は国連による国際標準産業分類（ISIC: International Standard Industrial Economic Activities）に、後者は同じく国連の主要生産物分類（CPC: Central Product Classification）にそれぞれ基づくものとなっている⁹⁾。また、財・サービスについては、68SNA では、注 5) で記したように商品

7) 非金融法人企業・準法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の 5 部門を指す。

8) 林(2012)にもとづけば、全 8 章から構成され、諸勘定および勘定体系の説明が各章でなされる 68SNA では、産業連関表は真っ先に取り上げられるほどに SNA の中心的存在だったのに対して、93SNA での産業連関表は、諸勘定を説明する各章が続いた後になって第 15 章でようやく Supply and use tables and input-output (供給及び使用表と投入 - 産出) というタイトルで登場していることから、産業連関表は統合勘定体系を構成する本体部分に対する補完的存在に転じているといった対照的な変化が見られる。

9) より詳細は、United Nations (2018), pp. 45-46. および United Nations et al. (2008), p. 273 を参照。

(commodity) 以外に、非産業部門が供給する非商品 (non-commodity) があつたものが、93SNA で生産物 (product) に表現が統一されている。以下では、93SNA 以降の財・サービスに関する用語については「商品」ではなく「生産物」を用いていくこととする。

【図表 2】では 93SNA ベースでの供給使用表の雛形を示しておくが、供給表と使用表のそれぞれの見方についても簡単に説明しておく。

まず、供給表は生産物の供給を生産物の種類別と産業の種類別に示し、国内経済活動によって生み出された生産物ごとの産出と海外からの生産物ごとの輸入に関する情報を提供する。各生産物部門を表側に、各産業部門を表頭にそれぞれ設け、生産物の供給状況を反映させる。この表を行方向に見ると、対応する任意の生産物部門がどの産業部門によってどのぐらい供給されたか、または輸入されたかが分かり、その合計が当該生産物部門の産出額となる。また、列方向に見ると、対応する任意の産業部門がどの生産物を供給したか、あるいは、どのような生産物構成で生産活動を行っているかというように、供給した各生産物部門の額が示され、その合計が当該産業部門の産出額となる。そして、表の最終列の合計は生産物別の総供給を表し、最終行の合計は経済活動別の総産出と総輸入を表す。

つぎに、使用表は様々な生産物の使用と産業部門の費用構成に関する情報を提供する。生産物がどこで使用されるかについては、大きく以下の 3 つの象限でその行先が反映される。

第 1 象限 (【図表 2】および次節の【図表 4】での I 部分) は産業別の中間消費を示している部分である。ここは、行方向に見ると、表側の任意の生産物部門について、国内で生産された、あるいは国外から輸入された生産物がどの産業部門に供給されたかの中間消費を示し、列方向に見ると、任意の産業部門が生産活動において各生産物部門からどれだけ投入したか、または国外から輸入したかを示している。

第 2 象限 (同 II 部分) は産業別の最終需要を示している部分である。この部分は、表頭は最終消費支出、総資本形成、輸出などの最終需要項目から構成されており、表側での任意の生産物部門で生産、または輸入された生産物がどのように最終的に需要されるかを示す。

そして、第 3 象限 (同 III 部分) は産業別の粗付加価値構成要素を示している部分である。この部分では表側が粗付加価値項目であり、これには労働者報酬、純生産税、固定資本減耗、営業余剰などが含まれ、表頭の対応する各産業部門の粗付加価値の構成を示す。そして、使用表の行和は生産物別の総使用を表し、列和は経済活動別の総産出、総最終消費、総固定資本形成合計、総輸出を表している。

以上、これら供給表、使用表の二表から、まずは生産物部門目線での両表の関係は、

$$\text{国内産出} + \text{輸入} = \text{中間消費} + \text{最終消費} + \text{総資本形成} + \text{輸出} \quad \cdot \cdot \cdot \textcircled{1}$$

であり、総供給 (左辺) と総需要 (右辺) のバランス関係が示される。

また、産業部門目線でみた両表の関係は、

【図表2】 供給使用表の雑形（93SNA ベース）

a) 供給表

産業	産業				輸入(CIF)	CIF/FOB 調整	基本価格総 供給	輸入関税	生産税	補助金	貨物運賃・商業 マージン	購入者価格 供給額
	産業 1	...	産業 j	...								
産品 1												
:												
産品 i												
:												
産品 m												
合計(基本価格評価)	産業別の総産出				総輸入							

b) 使用表

産業	産業				最終消費	最終使用		合計 (基本価格)
	産業 1	...	産業 j	...		産業 n	総資本形成	
産品 1						II		
:								
産品 i						I		
:								
産品 m								
租付加価値						III (空欄)		
合計	産業別の総産出				各項目別の総最終使用			総供給

(a), b) とともに、六戸（監修）・環太平洋産業連関分析学会（編）（2010）および United Nations, et. Al (1993) より筆者整理）

供給表での各産業部門総産出 = 使用表中の各産業部門総投入 . . . ②

となる。

4. 中国 2017 年版供給使用表をめぐる

本論冒頭でふれた SNA 対応型産業連関表としては中国初となる『中国投入産出表 1987 年度』の作成が始まってからその完成・公表までの期間（1987～1991 年）の中国での国民経済勘定体系は、上述の 92 核算試行案が練られていた時期にあたり、かつ、国際的には SNA が 93SNA への改訂移行準備段階という 68SNA の時代であった。したがって、1987 年版中国産業連関表での付表は、68SNA に準じての表側が産業に相当する企業で、表頭が商品に相当する製品の V 表（中文表記では“産出表”）¹⁰⁾ と、表側が製品で、表頭が企業の U 表（同“投入表”）の 2 表であり、しかもこれらの企業部門数と製品部門数が同数となっていた。このような企業（表頭と表側が転置した 2002 年版からは産業）の部門数と製品のそれが 1 対 1 対応になっている形式は『2012 年中国投入産出表』まで続いた（【図表 3】参照）。

【図表 3】 各年版『中国投入産出表』所収 V 表 / 供給表・U 表 / 使用表部門数推移

	V 表 / 供給表(表側×表頭)	U 表 / 使用表(表側×表頭)	備考：産業連関表の 細分類製品部門数
1987 年版 表名称(英文表記)	33 企業× 33 製品 産出表(Make Matrix)	33 製品× 33 企業 投入表(Use Matrix)	117 製品
1992 年版 表名称(英文表記)	33 企業× 33 製品 産出表(Make Matrix)	33 製品× 33 企業 投入表(Use Matrix)	118 製品
1997 年版 表名称(英文表記)	40 企業× 40 製品 産出表(Make Matrix)	40 製品× 40 企業 投入表(Use Matrix)	124 製品
2002 年版 表名称(英文表記)	42 製品× 42 産業 供給表(Supply Table)	42 製品× 42 産業 使用表(Use Table)	122 製品
2007 年版 表名称(英文表記)	42 製品× 42 産業 産出表(Output Table)	42 製品× 42 産業 使用表(Use Table)	135 製品
2012 年版 表名称(英文表記)	42 製品× 42 産業 産出表(Gross Output Table)	42 製品× 42 産業 使用表(Use Table)	139 製品
2017 年版 表名称(英文表記)	70 製品× 60 産業 供給表(Supply Table)	70 製品× 60 産業 使用表(Use Table)	149 製品

(筆者、各年版『中国投入産出表』より整理)

10) 中国では 68SNA での商品や非商品についても 93SNA 以降の生産物についても“産品”が用いられており、以下の本文では、中国に関しては「生産物」よりもむしろ原語の「産品」の方を用いることにする。

2017年の供給使用表が中国では国際基準に符合しての最初の供給使用表であると『2017年中国投入産出表』の巻頭言の冒頭段落で書かれていることは既述の通りであるが、実は、すでに02核算体系でもそれに近い雛形が図示されてはいる¹¹⁾。ただし、この02核算体系での雛形を反映させてのデータ表示が中国産業連関表内で掲載されているのが確認できるのは2012年版の、それも使用表だけである（供給表では輸入部分が省略されている）。また、『2017年中国投入産出表』に掲載されている供給使用表は、08SNAに対応する16核算体系の説明書である国家統計局（2017）で記載の供給使用表についての説明と雛形に基づくものであるが、たしかに、従来のV表、U表形式からSNA型の供給使用表に近いものに変化していることが認められるものの、作表過程および手順ではSNA推奨パターンに完全に合致したものとは言えない点も確認でき、さらに表章形式も微妙に異なる（後述）。これらは、勘定体系としてのマニュアル化がハード面で確立できていたものとしても、そのマニュアル通りに即実行、忠実かつスムーズに作表することが容易ではない諸々の要因や課題が少なからず存在したからであろうと考えられる（たとえば、統計専門要員の養成や関連情報収集手段の整備の程度など）。以下の4.1.～4.3.では現時点で、中国の2017年版供給使用表がSNAのそれにどのくらい接近できているのかについて考察していく。なお、【図表4】は2017年版の供給使用表の雛形である。

4-1. 価格評価の概念とその表示をめぐる

まずは価格評価について見てみることにする。周知のように、SNAでの基本価格、生産者価格、購入者価格の三者の関係は、

$$\text{基本価格} = \text{生産者価格} - (\text{インボイス方式付加価値型税を除く}) \text{生産物課税} + \text{生産物補助金} \quad \dots \textcircled{3}$$

$$\text{生産者価格} = \text{購入者価格} - \text{商業・運輸マージン} - \text{控除対象外付加価値型税} \quad \dots \textcircled{4}$$

となっている。通常、生産物の使用は購入者価格で評価されることから、上掲①式に商業・運輸マージンと生産物に課される税マイナス補助金を左辺に加え、両辺を購入者価格で表示する。したがって、購入者価格による生産物別総供給は、

$$\begin{aligned} & \text{基本価格の産出額} + \text{輸入} + \text{商業・運輸マージン} + \text{生産物課税} - \text{対生産物補助金の合計} \\ & = \text{購入者価格での中間消費, 最終消費, 資本形成} + \text{輸出の合計} \quad \dots \textcircled{5} \end{aligned}$$

となる。

上掲【図表2】の93SNA供給使用表の雛形からでも確認できることであるが、供給表の産業

11) 李（訳）（2006）＝国家統計局（2002），57頁。

【図表 4】 2017 年版中国供給使用表の雛形

a) 供給表

	産業部門 1	...	産業部門 j	...	産業部門 n	産品部門 総産出	生産者価格 評価総供給	輸入 (CIF)	産品税調整	商業・運輸 費用調整	購買者価格 評価総供給
産品部門 1											
：											
産品部門 i											
：											
産品部門 m											
産業部門総産出											

b) 使用表

	中間使用					最終使用					総使用 (購買者価格)				
	産業 部門 1	...	産業 部門 j	...	産業 部門 n	中間使用合計	最終消費支出		資本形成 総額			輸出	最終 使用 合計		
							住民消費 農村 住民	都市 消費 住民	政府 消費	固定 資本 形成 総額				在庫 変動	
中間 投入						I									
付 加 価値						III									
総投入(生産者価格)															

(※) 生産税純額には控除対象外増値税と輸入関税、消費税を含まない

(出所：国家統計局国民経済核算司 (編) (2019))

部門以外の表頭項目表示で、商業・運輸マージン、生産物課税および補助金、対輸入品 CIF/FOB 調整、の各項目が設定されていて、このうち、対輸入品 CIF/FOB 調整以外は、上掲式③、④より基本価格表示の総投入額を購入者価格表示の総供給額に換算するために設定されたものであることが確認できる。

これに対し、中国では、まず、02 核算体系の段階では、93SNA とは生産者価格での範囲の取り方が異なっていた。すなわち、02 核算体系での生産者価格は、「生産者が財・サービス単位当たりで購入者から受取った金額であり、それにはインボイス方式付加価値税（増値税）または類似の控除可能な税が含まれる。また、生産物が生産者から離れた後に発生する運送マージンや商業マージンを含めない」と説明されている¹²⁾。このことから、93SNA の方の生産者価格にはすべての付加価値税が含まれていないのに対して、中国の生産者価格には支払増値税（＝売上税－仕入税）、つまり、控除対象外の増値税（付加価値税）が含まれていたということになる。

なお、02 核算体系の巻末付表での中国の生産者価格評価表示の供給表の雛形では、総供給額の中に生産物に課される税（マイナス補助金）が含まれている。また、商業・運輸部門が設定されており、商業・運輸マージンは当該部門の産出として生産者価格表示の供給額に含まれていた。そのため、上記の SNA の項目は設定されていなかった。

これに対して、16 核算体系では、生産者価格概念をめぐって SNA 基準に合わせた改定があったものととらえることができる。16 核算体系での説明によると、生産者価格は、「生産者が供給した産品を購入者に販売する際に受け取るその産品単位あたりの金額（その他の生産税を含むが、生産物が生産単位を離れた後に発生する商業マージンおよび輸送費を除く）に、受け取った補助金を加え、産品の生産または販売にかかる産品税を差し引いた」基本価格に「付加価値税（増値税）以外の製品税を加え、補助金を差し引いたもの」であるとしている¹³⁾。そして、購入者価格については、「購入者が 1 単位の財・サービスに対して支払った価格で、生産者価格に控除対象外の付加価値税、商業マージン、購入者が商品入手に要した輸送費を加えたもの」であるとの説明があることから¹⁴⁾、これら三者の関係は上掲③、④式の通りになるものと考えられる。

なお、輸入品に対する CIF/FOB 調整項目については、これは輸入品価格を CIF 表示から FOB 表示に評価替えするためのものである。周知のように、FOB 価格と CIF 価格の差は、貿易財が輸出国を出て、輸入国の税関を通るまでの間に課せられる海上運賃・保険料に等しい。SNA では、輸入は CIF 価格で記録されるが、それに含まれる運輸・保険サービスのうち非居住者により供給された分がサービス輸入として記録され、居住者により供給された分は国内産出の該当箇所記録されている。輸入の CIF 価格を総供給に含めるとこれらのサービスを二重

12) 李（訳）（2006）＝国家統計局（2002），7 頁。

13) 国家統計局（2017），6 頁。

14) 同上 同頁。

計上することになるため、これらの供給額を差し引く必要性から「輸入の CIF/FOB 調整」の列が設定される¹⁵⁾。

これに対して中国では表示パターンが異なる。【図表 5】では 02 核算体系、2012 年版供給使用表、16 核算体系、2017 年版供給使用表それぞれの表頭項目のみを列挙したものであるが（ただし、紙面の関係上、各産業項目部分は割愛している）、02 核算体系では、CIF/FOB 調整が行われていなかった。しかも『2012 年中国投入産出表』掲載の供給使用表では輸入は供給表（産出表）ではなく、使用表の第Ⅱ象限の方での扱いとなっている。また、16 核算体系巻末で掲示されている供給表の雛形では、CIF/FOB 調整という項目ではなく、輸入は CIF 価額のみ項目表示となっている。この供給表での輸入の件について、16 核算体系の本文部分での説明によれば、「貨物輸入は税関輸出入統計資料を利用して CIF で計算し、サービス輸入は国際収支表での対応データを利用し、サービス発生時の価格で計算し、同時に重複計算を避けるために、輸送費と保険費に対しては相応の処理を行う」としている¹⁶⁾。ここでの「相応の処理」というのが、CIF 価額から海上運賃・保険料を差し引くということを示しているのであれば、CIF/FOB 調整を行っているものと解釈できる。

また、16 核算体系では、08SNA の定義にもとづき輸出と輸入に係る税および補助金はいずれも生産税と生産補助金の勘定の範囲に含めることとなったが、02 核算体系では輸入税は生産税ではなく、輸入額の中に含まれていたため、輸入税は生産税からではなく、輸入額から切り離す必要があった。なお、16 核算体系での供給使用表の雛形では輸入税の項目が CIF 価格の右隣に設定されているが、『2017 年中国投入産出表』内においては、概略説明部分で掲示されている供給使用表の雛形は 16 核算体系とは微妙に異なっており、輸入税項目が存在せず、同項目は産品税調整に含まれているものと考えられる。ちなみに、使用表の方で、第Ⅲ象限の粗付加価値部分の生産税純額項目には、括弧つきで（這里的生産税淨額不包括不可抵銷増値税以及進口的関税和消費税）という併記が見られ、控除対象外の増値税や輸入関税や消費税は生産税純額には含まれない旨記されているが、これは 02 核算体系では粗付加価値項目に含まれていた生産物に課される調整項目（税マイナス補助金）に対する変更を反映したものであると言える。

ここまで対外貿易関連項目について述べてきたが、そのついでに価格評価の件ではないが、さらに委託加工に関する取り扱いに注意を要することもここで追記しておくことにする。外資系企業が包括的に加工委託を行い、中国側企業が加工受託を行う来料加工を行う場合、中外双方間の契約にもとづき、原材料は外国企業側からの無償提供が原則となり、設備も大半は無償貸与となるものであるが、委託側すなわち外国企業の要求に基づき、受託側すなわち中国企業が組み立てた完成品については委託側が全量引き取り（すなわち、100%輸出）での販売となり、両者の決済は加工賃の支払いのみとなる。また部材輸入に関しては、関税、増値税、消費

15) 中村（2009）を参照。

16) 国家統計局（2017）、23～24 頁。

【図表5】 供給使用表の表頭項目表示比較
 (02 核算, 2012 年版供給使用表, 16 核算, 2017 年版供給使用表)

a) 供給表		商業マージン・運輸費用調整		全項目データ省略		購買者価格で計算した総供給	
02 核算体系	輸入(CIF)	生産者価格で計算した総供給	商業マージン・運輸費用調整	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給
2012 年版供給表	輸入	生産者価格で計算した総供給	商業マージン・運輸費用	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給
16 核算体系	輸入	輸入税	控除対象外増値税	商業マージン・運輸費用	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給
2017 年版供給表	輸入(CIF)	産品税調整	商業・運輸費用調整 (※データ記載の方では「流通費調整」)	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給	購買者価格で計算した総供給

b) 使用表		在庫変動		最終使用合計			
02 核算および2012 年版使用表	農村住民消費	都市住民消費	政府消費	固定資本形成総額	在庫変動	輸出	最終使用合計
16 核算体系	住民消費支出	対住民サービス非 営利機構消費支出	政府消費	固定資本形成総額	在庫 変動	輸出	最終使用合計
2017 年版使用表 (雛形の方)	農村住民消費	都市住民消費	政府消費	固定資本形成総額	在庫変動	輸出	最終使用合計 商業マージン・ 輸送費用
同 (データ記載の方)	農村住民消費	都市住民消費	政府消費	固定資本形成総額	在庫変動	輸出	流通費調整 最終使用合計

(筆者整理)

税の輸入時課税が免除される。こうした来料加工生産における原材料提供と加工賃払いにかかる輸出入計算には、93SNA から 08SNA への改訂の中で新たに追加された経済所有権という概念が関わってくる¹⁷⁾。経済所有権とは、08SNA の定義にもとづけば、国際収支統計（IMF 国際収支マニュアル第 6 版）と整合的に、財の輸出入を所有権移転ベースで記録するという原則を徹底し、加工用財貨については、その所有権が加工依頼国に残り、加工請負国に移転されない場合、請負国が依頼国から受け取る加工賃のみをサービスの受け払いとして記録することを指す。16 核算体系でもこの「経済所有権」概念が取り入れられていて、供給表での来料加工貿易方式の輸入は貨物輸入とは見做さないものとし、使用表での来料加工貿易輸出の商品も貨物輸出とは見做さず、加工費のみをサービス輸出として記録することになっている。

4-2. 産業連関表との作表の順序をめぐる

作表における供給使用表と産業連関表の関係（順序）をめぐることは、SNA では、先に供給表と使用表を作成し、それらをもとに数学的手法から商品×商品型または産業×産業型の対称型産業連関表を作成することを勧告している、世界的にはそれに従っている国・地域の方が多数派である¹⁸⁾。それに対して、これまでの中国は、いずれの年度版の産業連関表でも、まず供給表と産品×産品型の対称型産業連関表を作成し、これら 2 表から使用表を導き出すという形式をとっていた。中国がこのような作成手順をとっていたのは、産業部門分類に基づく統計作成条件がこれまで不備だったことによるものである。従来の場合、数種類から数十種類の異なる性質の製品を生産してきた大・中型企業を統計単位としていたことで、主産品の生産額が副産品のそれに比べて突出しておらず、それによって産品の等質性の程度が低くなるというものであった。それにもかかわらず、産業連関表の作成は、同一部門に属する産品の等質性を保持するために、当該企業の産品をその性格に合わせて対応する産品部門に配分する作業を行うという、直接分解法と呼ばれる手法が採用された¹⁹⁾。これは基本的には、まず統計部門が、中国独自の産品部門分類基準に照らして、企業が生産した様々な種類の産品を各産品部門にふるい分け、企業の投入コストについては統計部門の統一要求にもとづいて各産品部門の中間投入と一次投入に分解し、企業から提供された産品部門の投入構成資料を用いて、その他の関連情報で補い

17) 93SNA から 08SNA への改訂で新たに追加された概念にあともう一つ、「研究開発の資本化」がある。これは、R&D への支出を、93SNA での中間消費としてではなく、総固定資本形成として記録することで、知識ストックの蓄積を固定資産（「知的財産生産物」の内訳「研究・開発」）として扱い、所有者に経済的利益をもたらさないことが明らかな R&D は原則として中間消費であるが、失敗の R&D の扱いについては、慣行上、総固定資本形成に含めることが可能であるとしている。さらに 93SNA では無形非生産資産として扱われていた特許実体については、R&D の成果に含まれる形で固定資産（研究・開発）として扱われるものとする」としていて、中国でも 16 核算体系では「知識産権産品」概念として取り入れられている（国家統計局（2017）、98 頁）。

18) 宍戸（監修）・環太平洋産業連関分析学会（編）、108～110 頁参照。

19) 以下本文での直接分解法による当時の中国産業連関表導出に関する問題点についての説明部分はすべて許・李（1998）および許（2009）に負っている。

ながら、産品×産品型産業連関表を作成していく、というものであった。

このような作業は、生産過程で投入された様々な中間財およびその他のコストを産品部門別に、企業が自ら分解することが要求されたわけであるが、作業自体が非常に複雑で、多大な労力の投入が必要とされ、企業の負担を非常に大きくし、調査結果の精度にも悪影響を与えかねないものであった。ましてや、市場経済体制移行にともなう経済効率重視の追求とは相いれないものだったことは想像するに難くはない。

そこで、こうした非効率な方法に代替するものとして、まず供給表と使用表を作成し、この2表をもとに生産物×生産物型産業連関表を導き出すという多くの国が採用しているSNA推奨の方法を中国も採用するとなれば、基本統計単位を企業単位としていたことを見直す必要があった。この点については、02核算体系では、産品×産品型産業連関表の作成方法について、直接分解法以外のアプローチとして、産業を基本統計単位とし、当単位での主産品の性質にもとづいて各々の産業部門を格付けたうえで、すべての産業部門を包括した使用表と供給表を作成し、産品×産品型産業連関表を導く間接推計法という手法を提示している²⁰⁾。ただし、02核算体系ではさらに、産業連関表作成に関して、直接分解法を主とし、間接推計法を補助的に使用するものと位置づけてもいることから²¹⁾、作成手順の面では供給表と産品×産品型産業連関表から使用表を導くという従来パターンからは脱却できていなかったと言えよう。

これに対して16核算体系の説明では、供給表、使用表、産業連関表の三者の関係について、「ある仮定の下では、供給表と使用表から産業連関表を導き出すことができるし、また、供給表と産業連関表から使用表を導き出すこともできる」と書かれている²²⁾。さらに、使用表の作成に関しては直接編制法と間接推導法の2通りの方法があるとしている²³⁾。このうち、直接編制法とは、産品調査とコスト調査などの基礎統計資料にもとづき、各産業部門の中間投入構成や粗付加価値構成を直接計算して導くものとしていて、さらに住民戸口調査、政府予算支出、投資および輸出入資料等にもとづき、住民消費支出、最終消費支出などの最終需要構成項目を直接計算するものとしている。他方、間接推導法は供給表と産業連関表の2表の相互関係にもとづき、供給表と産業連関表を利用し、状況に応じて、商品技術仮定または産業技術仮定のいずれかを用いて使用表を導出するものとしているが、16核算体系の文面からでは、導出方法に関してこれら2つのいずれを選択したかの詳細までは明記されていない。

なお、『2017年中国投入産出表』の巻頭概略説明では「供給使用表作成にあたって、国際核算基準に照らし、我が国の基礎資料の实际情况に基づき、産業連関表と供給使用表を同一歩調で編制し、バランスも図るという原則を採用」するものとして、以下の5つのステップを踏ん

20) 李（訳）（2006）＝国家統計局（2002），27頁。

21) 同上 28頁。

22) 国家統計局（2017），22～23頁。

23) 同上 24頁。

だ作成手順を記している。すなわち、

- ・第1ステップ：各産業部門の产品生产に関する情報、輸入、税金、流通費用等のデータを利用しての供給表の原初表作成。
- ・第2ステップ：投入産出に関する調査資料を利用し、各産品部門の生産過程での産品投入量に関する情報を収集しての産品×産品型産業連関表の原初表作成。
- ・第3ステップ：前二ステップで得られた供給表および産品×産品型産業連関表のバランス調整を通じて、産業部門の生産での産品投入情報を取得しての使用表の原初表作成。
- ・第4ステップ：産品×産品型産業連関表と使用表の関連性を利用し、産品型×産品型産業連関表のバランス調整において、同一步調で使用表データも同時調整。
- ・第5ステップ：個別に産品×産品型産業連関表と供給使用表の編集作成：産業連関表のバランス調整時に、産業連関表と使用表の関連性を切り離し、その他資料や情報を利用して個別に産業連関表と供給使用表で別々にバランス調整させ、産業連関表と供給使用表を完成。

である²⁴⁾。これら5つのステップのうち第3ステップまでは不突合だった各データの調整前段階であって、供給表と産業連関表から使用表を導き出すという作成順序の点では従来パターンを踏襲しているものと考えられる。ただし、そうであるものとしても、16核算体系でふれられていた上述の間接推導法に関する記述が見当たらない。

4-3. 産業部門および産品部門分類での国際基準への接近

尤も、その一方で、産業部門や産品部門の分類方法の面で国際化基準へのリンクに向けての改善の動きがあったことは16核算体系から確認できる。たとえば、生産勘定については02核算体系同様に93SNAの制度単位に相当する「機構単位」とアクティビティに相当する「産業活動単位」の区別が明記されており、とくに後者については「一箇所で一種類の生産活動または主に一種類の生産活動に従事し、収入と支出の会計勘定の資料を有する生産単位」であり、①比較的独立した生産活動に従事していること、②生産拠点が比較的固定されていること、③収支に関する独立した会計情報を提供できることの3つの条件を同時に備えていなければならないとし、このうち、①については1種類の生産活動のみに従事しているか、2種類以上の生産活動に従事しているものの主要な活動がその単位の付加価値のかなりの割合を占めていることも書かれていて²⁵⁾、この点でも93SNAや08SNAに通じている。

なお、産業部門分類に関しては、中国は、これまで既述の国連のISICを取り入れず、1984年と1994年に国内独自制定の産業部門分類である「国民経済行業分類」(GB/T4754-1984 およ

24) 国家統計局国民経済核算司(編)(2019), 11頁。

25) 国家統計局(2017), 9頁および23頁。

びGB/T4754-1994)にもとづいて部門分類を行ってきた。この分類コードはその後、2002年にISICの3訂版を参考にして、国民経済行業分類(GB/T4754-2002)として改訂され、さらにその後の2011年改訂版となる国民経済行業分類(GB/T4754-2011)を2006年発表のISICの4訂版に対応させて分類原則、分類単位、帰属方法などの方面で修正させて、100%完全対応までは言えないまでもISICと変換可能であるとしたのが国民経済行業分類(GB/T4754-2017)である。

また、産品分類での国際対応に関しては、国民経済行業分類のそれより遅れての制度化が見られた。02核算体系までの中国は、93SNA以降、国際的に採用が推奨されている基準である上述のCPCを採用してこず、中国独自の現行統計体系の産品分類と産業連関表の部門分類に準拠しての産品分類を行ってきた。そして、産業部門分類での上述の国民経済行業分類(GB/T4754-2002)を公布した2002年には統計における産品分類の統一基準はなかったが、2008年に統計用産品分類目録の試行版が出され、2010年には統計用産品分類目録が正式に出され、16核算体系での産品部門分類は主にこの目録に依拠するものとなっている。この産品部門分類が2008年版のCPCとの対応関係を持つようになったことで国際基準により接近したものと考えられ、その中で、3つの等質性原則(①同じ消費構造、②同じ生産技術、③同じ経済用途)に従って産品分類を行おうとしている方向性が示されている。ただし、一産品部門とはこの等質性の原則を満たす類似産品の集合体ではあるが、現実には、類似した産品が異なる生産工程で生産され、消費構造や用途も異なることが通常であり、これら3つの条件を同時に満たすことは容易ではない。したがって、実際には、これらの3条件の1つまたは2つが基本的に満たされていれば、同じ産品部門にまとめることができるとしている²⁶⁾。

『2017年中国投入産出表』では産業連関表の149の産品部門²⁷⁾と、供給使用表の70産品部門については統計用産品分類を基準とし、供給使用表の60産業部門については国民経済行業分類(GB/T4754-2017)を基準とした部門分類となっていることから、産業部門と産品部門の項目数の関係がこれまでの版の産業連関表での1対1対応とは異なっている(【図表6】参照)。また、これらの産業分類および産品分類の項目数が【図表3】で示したように従来の産業連関表より増えているものの、SNAが推奨しているほどの細分類に至っていないのは、上記のゆるやかに解釈した主産品の等質性原則に照らしながら国民経済行業分類標準(GB/T4754-2017)にもとづき具体的な産業部門分類を反映したことによるものとも考えられる。

なおここで、供給表にて表頭の産業部門それぞれがほぼ対角線上で対応する表側の産品部門を主産品と捉えるものとして、主産品として1産業対1産品対応になっている産業部門は52部門、1産業対2産品以上となっている産業は8部門ある(産業部門コード08(金属礦採選業)、同12(酒、飲料和精製茶、煙草製造業)、同13(紡織、服装、服飾和鞋帽皮革羽絨製造業)、同15(造紙印刷和文教体育製造業)、同19(化学繊維、橡膠和塑料製造業)、同33(燃気、水的生

26) 国家統計局(2017), 23頁。

27) 内訳は農林牧漁業5部門、工業95部門、建設業4部門、サービス活動45部門。

産和供給業)、同 46 (住宿和餐飲業)、同 50 (金融業))。これら 60 産業部門について、供給表をそれぞれの産業部門別に列方向に見て求められる主産品率はすべて 80%以上であり、うち主産品率が 90%以上である産業は 50 部門あることが確認できる。

まとめ

以上、本稿では中国の 2017 年供給使用表のフレームワークを考察対象にとりあげた。

まず、背景としての中国独自の国民経済勘定体系のあゆみと SNA との関わりを述べ、つぎに SNA の一勘定としての産業連関表の作成における V 表、U 表、そしてその後身となる供給使用表の位置づけを説明したうえで、限られた資料の中で、中国での 2017 年供給使用表登場までの経緯と、その SNA との対比を通じて、中国 SUT の国際接近の度合いと相違点はどこにあるかを検討してきた。

これより、国際化対応としては中国最初の供給使用表となるものと国家統計局が位置付けている 2017 年版は、たしかに雛形を見れば、従来に比べ、以下の点で、SNA のそれに近づいてきていることは確認できた。第一に、価格評価表示において、93SNA に合わせた生産者価格概念を取り入れ、また FOB/CIF 調整の工夫もなされるようになってきていることである。第二に、産業部門分類および産品 (生産物) 部門分類でそれぞれ ISIC、CPC といった国際基準に対応できるように中国国内での分類基準が改善されてきていることである。ただし、2017 年版の産業連関表および供給使用表で表示された産業部門および産品部門数は過去発行の産業連関表に記載されているそれらよりも増加してはいるものの、国際的にみるとそれらの項目数は依然少なく粗削りなようにも見受けられる。第三に、中国の国民経済核算体系の改訂がいずれも SNA の改訂から 8 年以上のタイムラグ (68SNA に対しての 92 核算試行案の 24 年、93SNA に対しての 02 核算体系の 9 年、08SNA に対しての 16 核算体系の 8 年) を伴いながら進めてきていることである。ただし、2017 年の供給使用表は 16 核算体系をテキストに編集されたものと理解できるが、16 核算体系で描かれている雛形や作表方式の説明との間にズレがあることも確認できることから、作表に際して 16 核算体系の理解が十分に周知徹底されていなかったのではなかろうとも受け止められる。この点は、2022 年度を対象として編集、作成されることになるのであろう次の供給使用表で技術的改善が見られるではなかろうかと筆者は推測する。

しかし、その一方で現在の 08SNA が、経済のグローバル化およびデジタル化が進む現代の動向に十分対応できることがますます容易ではなくなってきた、それをふまえての改訂が近い将来にあることが考えられ²⁸⁾、そうなれば、中国で 16 核算体系により順応した供給使用表が 2022 年度を対象に完成できた時点で、次の改訂版 SNA に対応した中国独自の新たな核算体系の見直しと供給使用表のよりいっそう洗練化がやはりタイムラグを伴って生じることになるので

28) 中村 (2021) を参照。

あろう。したがって、供給使用表は中国内外を問わず今後も改善が続いていくことになろう。

**【図表 6】 2017年版の産業連関表、供給表、使用表間での部門対応
および供給使用表での60産業部門別主産品率**

① 2017年中国産業連関表産品部門 (149部門およびコード)		② 供給使用表産品部門 (70部門およびコード)	
01001	農産品	01	農産品 Farming Products
02002	林産品	02	林産品 Forestry Products
03003	畜産産品	03	畜産産品 Animal Products
04004	漁産品	04	漁産品 Fishery Products
05005	農、林、牧、漁服務産品	05	農、林、牧、漁服務産品 Support Services to Farming, Forestry, Animal Production and Fishery
06006	煤炭開採和洗選産品	06	煤炭開採和洗選産品 Mining and Washing Products of Coal
07007	石油和天然気開採産品	07	石油和天然気開採産品 Extraction Products of Crude Petroleum and Natural Gas
08008	黒色金属礦採選産品	08	黒色金属礦採選産品 Mining Products of Ferrous Metal Ores
09009	有色金属礦採選産品	09	有色金属礦採選産品 Mining Products of Non-Ferrous Metal Ores
10010	非金属礦採選産品	10	非金属礦和其他礦産品及開採補助活動 Mining and Quarrying Products of Nonmetallic Mineral and Other Mineral, and Mining Support Activities
11011	開採補助活動和其他採礦産品		
13012	谷物磨製品	11	農副食品加工産品 Agricultural and Sideline Products
13013	飼料加工品		
13014	植物油加工品		
13015	糖及糖製品		
13016	屠宰及肉類加工品		
13017	水産加工品		
13018	蔬菜、水果、堅果和其他農副食品加工品		
14019	方便食品	12	食品製造業産品 Food Products
14020	乳製品		
14021	調味品、発酵製品		
14022	其他食品		
15023	酒精和酒	13	酒、飲料和精製茶製品 Alcohol, Soft Drinks and Refined Tea Products
15024	飲料		
15025	精製茶		
16026	煙草製品	14	煙草製品 Tobacco Products
17027	棉、化繊紡織及印染精加工品	15	紡織品 Textiles
17028	毛紡織及染整精加工品		
17029	麻、絲綢紡織加工品		
17030	針織或鈎針編織及其製品		
17031	紡織製成品		
18032	紡織服装服飾	16	紡織服装、服飾 Textile Wearing Apparel
19033	皮革、毛皮、羽毛及其製品	17	皮革、毛皮、羽毛及其製品和鞋 Leather, Fur, Feather and Its Products & Footwear
19034	鞋		
20035	木材加工和木、竹、藤、棕、草製品	18	木、竹等加工製品和家具 Wood, Bamboo and Furniture Products
21036	家具		

③供給使用表産業部門（60部門およびコード）		④各産業部門 主産品率	
01	農業 Farming	100.0%	
02	林業 Forestry	100.0%	
03	畜牧業 Animal Production	100.0%	
04	漁業 Fishery	100.0%	
05	農, 林, 牧, 漁服務業 Support Services to Farming, Forestry, Animal Production and Fishery	100.0%	
06	煤炭開採和洗選業 Mining and Washing of Coal	90.0%	
07	石油和天然気開採業 Extraction of Crude Petroleum and Natural Gas	97.3%	
08	金属礦採選業 Mining Products of Metal Ores	89.2%	43%
			47%
09	非金属礦和其他礦採選及開採輔助活動 Mining and Quarrying of Nonmetallic Mineral and Other Mineral, and Mining Support Activities	94.3%	
10	農副食品加工業 Manufacture of Agricultural and Sideline Products	97.3%	
11	食品製造業 Manufacture of Food	90.8%	
12	酒, 飲料和精製茶, 煙草製造業 Manufacture of Alcohol, Soft Drinks, Refined Tea and Tobacco	97.0%	67%
			30%
13	紡織, 服装, 服飾和鞋帽皮革羽絨製造業 Manufacture of Textiles, Textile Wearing Apparel, Leather, Fur, Feather and Its Products and Footwear	97.0%	48%
			30%
			20%
14	木材加工和家具製造業 Manufacture of Wood and Manufacture of Furniture Products	97.5%	

① 2017年中国産業連関表産品部門 (149部門およびコード)		② 供給使用表産品部門 (70部門およびコード)	
22037	造紙和紙製品	19	造紙、印刷及相關製品 Papermaking, Printing, and Related Products
23038	印刷和記録媒介複製品		
24039	工芸美術品	20	文教、工美、体育和娯楽用品 Stationeries, Musical Instruments, Products of Arts and Crafts, Sports Goods, Games and Toys
24040	文教、体育和娯楽用品		
25041	精煉石油和核燃料加工品	21	石油、煤炭及其他燃料加工品 Refined Petroleum, Coke Products, Processing of Other Fuel
25042	煤炭加工品		
26043	基礎化学原料	22	化学原料和化学製品 Basic Chemicals and Chemical Products
26044	肥料		
26045	農薬		
26046	塗料、油墨、顔料及類似産品		
26047	合成材料		
26048	専用化学産品和炸薬、火工、焰火産品		
26049	日用化学産品		
27050	医薬製品	23	医薬製品 Pharmaceutical Products
28051	化学纖維製品	24	化学纖維製品 Chemical Fibers
29052	橡膠製品	25	橡膠和塑料製品 Rubber and Plastic Products
29053	塑料製品		
30054	水泥、石灰和石膏	26	非金属礦物製品 Nonmetallic Mineral Products
30055	石膏、水泥製品及類似製品		
30056	磚瓦、石材等建築材料		
30057	玻璃和玻璃製品		
30058	陶瓷製品		
30059	耐火材料製品		
30060	石墨及其他非金属礦物製品		
31061	鋼	27	黑色金属冶煉和圧延加工品 Ferrous Metals and Its Processing Products
31062	鋼圧延産品		
31063	鉄及鉄合金産品		
32064	有色金属及其合金	28	有色金属冶煉和圧延加工品 Non-Ferrous Metals and Its Processing Products
32065	有色金属圧延加工品		
33066	金属製品	29	金属製品 Fabricated Metal Products
34067	鍋炉及原動設備	30	通用設備 General-Purpose Machinery
34068	金属加工機械		
34069	物料搬運設備		
34070	泵、閥門、圧縮機及類似機械		
34071	文化、辦公用機械		
34072	其他通用設備		
35073	採礦、冶金、建築専用設備		
35074	化工、木材、非金属加工専用設備		
35075	農、林、牧、漁専用機械		
35076	其他専用設備		
36077	汽車整車	32	汽車産品 Motor Vehicle Products
36078	汽車零部件及配件		

③供給使用表産業部門（60部門およびコード）		④各産業部門 主産品率	
15	造紙印刷和文教体育製造業 Papermaking, Printing, Stationeries, Musical Instruments, Arts and Crafts, Sports Goods, Games and Toys	88.8%	57%
			32%
16	石油，煤炭及其他燃料加工業 Manufacture of Refined Petroleum, Coke Products, Processing of Other Fuel	90.5%	
17	化学原料和化学製品製造業 Manufacture of Basic Chemicals and Chemical Products	91.7%	
18	医薬製造業 Manufacture of Pharmaceutical Products	93.8%	
19	化学繊維，橡膠和塑料製造業 Manufacture of Chemical Fibers, Rubber and Plastic	90.5%	16%
			75%
20	非金属礦物製品業 Manufacture of Nonmetallic Mineral	96.1%	
21	黑色金属冶煉和圧延加工業 Manufacture of Processing of Ferrous Metals	90.0%	
22	有色金属冶煉和圧延加工業 Manufacture of Processing of Non-Ferrous Metals	91.2%	
23	金属製品業 Manufacture of Fabricated Metal Products	86.1%	
24	通用設備製造業 Manufacture of General-Purpose Machinery	84.4%	
25	専用設備製造業 Manufacture of Special-Purpose Machinery	82.3%	
26	汽車製造業 Manufacture of Motor Vehicle	95.0%	

① 2017 年中国産業連関表産品部門 (149 部門およびコード)		② 供給使用表産品部門 (70 部門およびコード)	
37079	鐵路運輸和城市軌道交通設備	33	鐵路, 船舶, 航空航天和其他運輸設備 Railway Transport Equipment, Boats, Aircraft and Spacecraft and Other Transport Equipment
37080	船舶及相關裝置		
37081	其他交通運輸設備		
38082	電機	34	電氣機械和器材 Electrical Machinery and Apparatus
38083	輸配電及控制設備		
38084	電線, 電纜, 光纜及電工器材		
38085	電池		
38086	家用器具		
38087	其他電氣機械和器材		
39088	計算機	35	計算機, 通信和其他電子設備 Computer, Communication Equipment, Radar and Related Equipment
39089	通信設備		
39090	廣播電視設備和雷達及配套設備		
39091	視聽設備		
39092	電子元器件		
39093	其他電子設備		
40094	儀器儀表	36	儀器儀表 Measuring Instruments
41095	其他製造產品	37	其他製造品, 廢棄物加工品和各類製品維修 Other Manufacture, Utilization of Waste Resources, and Product Repair
42096	廢棄資源和廢旧材料回收加工品		
43097	金屬製品, 機械和設備修理服務		
44098	電力, 熱力生產和供應	38	電力, 熱力生產和供應 Production and Supply of Electricity and Steam
45099	燃氣生產和供應	39	燃氣生產和供應 Production and Distribution of Gas
46100	水的生產和供應	40	水的生產和供應 Production and Distribution of Water
47101	房屋建築	41	房屋建築 Construction of Buildings
48102	土木工程建築	42	土木工程建築 Civil Engineering
49103	建築安裝	43	建築安裝 Construction, Installation Activities
50104	建築裝飾, 裝修和其他建築服務	44	建築裝飾, 裝修和其他建築服務 Construction Completion and Finishing, Other Construction Activities
51105	批發	45	批發 Wholesale Trade
52106	零售	46	零售 Retail Trade
53107	鐵路旅客運輸	47	鐵路運輸 Railway Transport
53108	鐵路貨物運輸和運輸輔助活動		
54109	城市公共交通及公路客運	48	道路運輸 Transport via Road
54110	道路貨物運輸和運輸輔助活動		
55111	水上旅客運輸	49	水上運輸 Water Transport
55112	水上貨物運輸和運輸輔助活動		
56113	航空旅客運輸	50	航空運輸 Air Transport
56114	航空貨物運輸和運輸輔助活動		
57115	管道運輸	51	其他交通運輸和倉儲 Other Transport and Storage
58116	多式聯運和運輸代理		
59117	裝卸搬運和倉儲		
60118	郵政	52	郵政 Post
61119	住宿	53	住宿 Accomodation
62120	餐飲	54	餐飲 Food and Beverage Services

③供給使用表産業部門（60部門およびコード）		④各産業部門 主産品率	
27	鐵路，船舶，航空航天和其他運輸設備製造業 Manufacture of Railway Transport Equipment, Boats, Aircraft and Spacecraft and Other Transport Equipment	88.7%	
28	電気機械和器材製造業 Manufacture of Electrical Machinery and Apparatus	87.7%	
29	計算機，通信和其他電子設備製造業 Manufacture of Computer, Communication Equipment, Radar and Related Equipment	95.3%	
30	儀器儀表製造業 Manufacture of Measuring Instruments	80.6%	
31	其他製造行，廢棄資源利用業和設備維修業 Other Manufacture, Utilization of Waste Resources, and Machinery and Equipment Repair	86.4%	
32	電力，熱力生產和供応業 Production and Supply of Electricity and Steam	98.8%	
33	燃氣，水的生產和供応業 Production and Distribution of Gas	97.2%	67% 30%
34	房屋建築業 Construction of Buildings	95.3%	
35	土木工程建築業 Civil Engineering	96.4%	
36	建築安裝業 Construction Installation Activities	95.3%	
37	建築裝飾和其他建築業 Construction Completion and Finishing, Other Construction Activities	98.2%	
38	批發業 Wholesale Trade	97.5%	
39	零售業 Retail Trade	98.6%	
40	鐵路運輸業 Railway Transport	99.7%	
41	道路運輸業 Transport via Road	98.9%	
42	水上運輸業 Water Transport	94.9%	
43	航空運輸業 Air Transport	99.3%	
44	其他運輸業及倉儲 Other Transport and Storage	95.5%	
45	郵政業 Post	96.5%	
46	住宿和餐飲業 Accommodation, Food and Beverage Services	99.6%	22% 78%

① 2017年中国産業連関表産品部門 (149部門およびコード)		② 供給使用表産品部門 (70部門およびコード)	
63121	電信	55	電信, 広播電視和衛星伝輸服務 Telecommunication, Radio and Television, Satellite Transmission
63122	広播電視及衛星伝輸服務		
64123	互聯網和相關服務	56	互聯網和相關服務 Internet and Related Services
65124	軟件服務	57	軟件和信息技術服務 Software and Information Technology Services
65125	信息技術服務		
66126	貨幣金融和其他金融服務	58	貨幣金融和其他金融服務 Monetary Intermediation and Other Financial Services
67127	資本市場服務	59	資本市場服務 Capital Market Services
68128	保險	60	保險 Insurance
70129	房地產	61	房地產 Real Estate
71130	租賃	62	租賃和商務服務 Renting and Leasing, Business Services
72131	商務服務		
73132	研究和試驗發展	63	研究和試驗發展 Research and Development
74133	專業技術服務	64	綜合技術服務 Technical Services
75134	科技推广和応用服務		
76135	水利管理	65	水利, 環境和公共設施管理 Management of Water Conservancy, Environment and Public Facilities
77136	生態保護和環境治理		
78137	公共設施及土地管理		
80138	居民服務	66	居民服務, 修理和其他服務 Services to Households, Repair and Othe Services
81139	其他服務		
83140	教育	67	教育 Education
84141	衛生	68	衛生和社会工作 Health Care and Social Work Activities
85142	社会工作		
86143	新聞和出版		
87144	広播, 電視, 電影和影視錄音制作		
88145	文化芸術	69	文化, 体育和娛樂 Culture, Sports and Entertainment
89146	体育		
90147	娛樂		
94148	社会保障	70	公共管理, 社会保障和社会組織 Public Management, Social Security and Social Organization
91149	公共管理和社会組織		

(国家統計局国民經濟核算司(編)(2019)より筆者整理)

【主要参考文献一覽】

[中文(著者ペンイン順)]

- 国家統計局国民經濟平衡統計司(編)(1991)『中国投入産出表 1987年度』中国統計出版社
 国家統計局国民經濟核算司(編)(1996)『1992年度・価値型 中国投入産出表』中国統計出版社
 国家統計局国民經濟核算司(編)(1999)『1997年度 中国投入産出表』中国統計出版社
 国家統計局国民經濟核算司(編)(2006)『2002年 中国投入産出表』中国統計出版社
 国家統計局国民經濟核算司(編)(2009)『2007年 中国投入産出表』中国統計出版社
 国家統計局国民經濟核算司(編)(2015)『2012年 中国投入産出表』中国統計出版社

③供給使用表産業部門（60部門およびコード）		④各産業部門 主産品率	
47	電信, 広播電視和衛星傳輸服務 Telecommunication, Radio and Television, Satellite Transmission	96.8%	
48	互聯網和相关服務 Internet and Related Services	88.9%	
49	軟件和信息技術服務業 Software and Information Technology Services	97.7%	
50	金融業 Finance	100.0%	75%
			9%
			16%
51	房地產業 Real Estate	98.6%	
52	租賃和商務服務業 Renting and Leasing, Business Services	98.1%	
53	研究和試驗發展 Research and Development	99.1%	
54	綜合技術服務 Technical Services	98.2%	
55	水利, 環境和公共設施管理 Management of Water Conservancy, Environment and Public Facilities	98.2%	
56	居民服務, 修理和其他服務業 Services to Households, Repair and Othe Services	99.7%	
57	教育 Education	99.9%	
58	衛生和社会工作 Health Care and Social Work Activities	99.9%	
59	文化, 体育和娛樂業 Culture, Sports and Entertainment	98.0%	
60	公共管理, 社会保障和社会組織 Public Management, Social Security and Social Organization	100.0%	

国家統計局国民經濟核算司（編）（2019）『2017年 中国投入產出表』中国統計出版社

国家統計局国民經濟核算司（編）（2004）『中国国民經濟核算（中国国民經濟核算体系（2002）
培訓教材』中国統計出版社

国家統計局（2017）『中国国民經濟核算体系 2016』2017年7月 中国統計出版社

許憲春（1999）『中国国民經濟核算体系改革与發展（修訂版）』經濟科学出版社

張塞（編）（1993）『新国民經濟核算全書』中国統計出版社

[和文（著者五十音順）]

- 許憲春・李立（滕鑑（訳））（1998）「中国の産業連関表体系と1993年SNAの産業連関表体系の比較についての研究」『産業連関』第8巻第2号（環太平洋産業連関分析学会）
- 許憲春（著）、作間逸雄（監修）・李潔（訳者代表）（2009）『詳説 中国GDP統計 MPSからSNAへ』新曜社
- 佐々木信彰・田畑理一・金澤孝彰（共編訳）（1991）『中国産業連関表—資料と解説—』晃洋書房
- 宍戸俊太郎（監修）環太平洋産業連関分析学会（編）（2010）『産業連関分析ハンドブック』東洋経済新報社
- 中村洋一（2009）「SNAと産業連関表—日本におけるSNA-IO体系に向けて」『産業連関』第17巻第3号（環太平洋産業連関分析学会）
- 中村洋一（2021）「パネルディスカッション報告（1）供給・使用表の課題」『研究所報』No.53（供給・使用表から産業連関表へ）法政大学 日本統計研究所
- 林英機（2012）「SNAにおける供給及び使用表についての覚え書き」『帝京経済学研究』第46号第1号
- 南亮進・牧野文夫（編）（2014）『アジア長期統計3 中国』東洋経済新報社
- 宮沢健一（1966）「（研究ノート）産業ベース＝商品ベースの変換と生産係数—国連新SNA提案とケムブリッジ方式へのコメント—」『一橋論叢』第56巻第5号
- 宮沢健一（2002）『産業連関分析入門』日本経済新聞社（日経文庫）
- 李潔（訳）（2006）「中国国民経済計算体系2002」『統計研究参考資料』No.94, 2006年8月, 法政大学日本統計研究所（原書は国家統計局（2002）『中国国民経済核算体系2002』2002年10月）

[英文]

- United Nations et al. (1993) System of National Accounts 1993
<https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/docs/1993sna.pdf> (2021年8月31日アクセス)
- United Nations et al. (2008) System of National Accounts 2008
<https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/docs/SNA2008.pdf> (2021年8月31日アクセス)
- United Nations (1999) Handbook of Input-Output Table Compilation and Analysis
<https://digitallibrary.un.org/record/370160> (2021年8月31日アクセス)
- United Nations (2018) Handbook on Supply, Use and Input-Output Tables with Extensions and Applications
https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/docs/SUT_IOT_HB_Final_Cover.pdf (2021年8月31日アクセス)